

2002 年 4 月

## 日本の大学における出版教育の現況と出版教育の有効性について 日本の大学における出版関連講座のエducatorに対する調査を中心に

上智大学大学院 文学研究科  
新聞学専攻 博士後期課程  
文 ヨン 珠 (Moon Youn Ju)

2001 年 3 月現在，日本には 4391 社の出版社がある．しかし，このような出版産業を支えている編集者に関して，そしてこれから 21 世紀の出版産業を担う出版人材の養成に関してはあまり関心が向けられていないというのが現実である．

編集者の存在が目に見えない形で現れるというその仕事の性格のせいからなのか，編集者の存在と役割の重要性についてはいままで異常なほど目が行き届かなかった．特に出版人材の養成という面からいうと日本の出版界では長い間，現場主義・経験主義が主流となっており，編集者養成のための教育というテーマは考慮の対象にもならなかった．

本研究ではこのようにいままであまり論議されなかった編集者と編集人材育成の問題を考える．世の中にあり溢れている情報の中で人間にとって価値あるものを探し出し，多くの人々を対象に伝えることを職業としている編集者は，日本の社会，文化を形成する大事な役割を果たしてきたし，これからどのように技術が発展し新しいメディアが出現するとしても編集（選び伝える）という仕事とその役割は次世代へと引き続けられると思われる．したがって出版編集という仕事をプロフェッションとして育てていくための議論が必要であるという認識から「出版編集専門人材育成のための教育」というテーマを考えていきたい．

本調査研究ではプロフェッションとしての編集者を“目指す”上で，まずはその基本となる作業として，編集者育成のための教育が現在日本においてどの程度進行しているのかという，日本における出版教育の現状を探ることとした．

とりわけ日本の大学における出版教育の可能性を探るための第一歩として，現在日本の大学で出版と関連していかなる目的でいかなる内容が講義されているのかという出版教育環境に関する包括的なデータを調べるとともに，現在大学で出版に関連する講義をしているエドゥケーターを対象に実施した調査を中心に大学における出版教育の有効性に関するエドゥケーターの認識を調べた．

本論文は，全 3 章に構成されており，第一章では論文の問題意識及び目的，研究の進め方を整理し，第二章では，日本の大学における出版教育の流れをその目的を中心にまとめた上で，現在の日本の大学における出版教育現況をエドゥケーター調査を中心に分析した．この HP にはそのなかから第三章である調査結果の要約と結論を中心に部分掲載することにする．

## 1. 調査の手続きと分析方法

### 1) 調査対象とその選定

まず雑誌『総合ジャーナリズム研究』の2001年夏号「全国大学マスコミ関係講座一覧」を参考に、「出版」「印刷」「編集」などのキーワードを含めている講座の担当者を主な調査対象者

日本出版学会会員名簿（2000年版）において、所属欄に大学名が明記されており、何らかの形で大学で出版をテーマとする講座を担当していると予想される者

個人的なルートによる紹介によって出版関連講義をしていると推定される者

調査対象者の内訳

	『総合ジャーナリズム研究』2001夏号から選定				日本出版学会 会員名簿 から選定	紹介	合計
	四年制大学			短期大学			
	国立	公立	私立				
対象者	4名(4大学)	1名(1大学)	58名(35大学)	8名(8大学)	15名	5名	91名

### 2) 調査の方法と手続き

本調査は2002年1月の1カ月間、郵便調査方式で行った。回答紙の返送率を高めるために、調査の目的と対象者の選定の仕方などを説明した調査対象者への調査協力依頼文と調査票、そして本調査に関する推薦状2枚を添えて一括送付した。調査は調査対象者に調査票を送付し、各自記入の上、調査対象者が直接返送してもらう方法をとった。

### 3) 調査データの処理および分析

- ・ 全部で91名に調査票を送付、そのうち2名は住所不明。
- ・ 結果的に総89名に調査を実施、そのうち44名の調査票が返送（総返送率：49.4%）。
- ・ 出版に関連する講義をしていない5名、出版関連講義をしているが回答できない1名。
- ・ 講義内容が出版に直接的には関連していない3名、専門学校でのみ講義1名、2001年3月退職1名。
- ・ 44名の回答のうち33名の回答を基本的な分析資料として利用（有効回答率：37.1%）。
- ・ 資料分析のためにSPSSWINプログラムを利用して統計分析を行った。分析にあたっては、主に基本的な頻度分析とともに主要独立変数とのクロス分析を実施している。

## 2. 調査結果の要約

### 1) 調査対象者のフェース・シート

#### (1) 調査対象者の個人特性

日本の大学における出版関連講義の担当者である本調査の調査対象者の個人特性を把握するために、回答者の性別、年齢、国籍、海外滞在経験、最終学歴と専攻、日常的な情報源、情報メディアの利用程度を調べてみた。

まず、本調査の回答者 33 名のうち 32 名が男性であり、本調査の対象者である日本の大学の出版関連講座エドゥケーターの性別は、圧倒的に男性が多いということが一つの特徴である。そして各エドゥケーターの年齢別分布を調べてみた結果、60 代が最も多く (39.4%)、その次が 40 代、50 代の順であり、全体的にみて、現在日本の大学で出版関連講座を担当しているエドゥケーターは、かなり年齢層が高いということも一つの特徴である。

それから調査対象者の国籍は全員が日本であり、また全員が最終学歴を取得するまで日本で教育を受けており、その学歴をみると、回答者 33 名のうち半数以上 (66.7%) が大学卒で、大学院卒が 33.3%であった。この結果から現在日本の大学で出版関連講座を持っているエドゥケーターは、教育水準としては大学卒以上で一般的な教育水準からみると高いとすることができるが、大学で学生を指導する教員という現在の肩書きから見た場合、そのような教員となるためのより専門的な教育を受けたり、ある一分野に関してより専門的な研究の経験を持っている人はそれほど多くないとみられる。それから彼らの専攻別分布をみると、最も多かったのは「文学、人文学」で、その次は「法学」の順で、「コミュニケーション学、新聞学」専攻者は割合少なかった。全体的にみて、理工学専攻より人文・社会学系列の専攻者が多いことが一つの特徴といえるであろう。

そして、間接的ではあるが調査回答者の国際化や他国への関心度を測定する一つの尺度として参考にするために調査対象者の海外滞在経験を聞いてみたが、その結果、海外滞在経験が全然ないと答えた人が 4 割を若干越えており、海外滞在経験を持っている人の比率は比較的少なく、外国に滞在したとしてもその期間が短いことがわかった。上記したが、本調査の回答者が全員日本人で、海外滞在経験が少ないというのは、本調査の回答者が日本以外の諸外国に対する直接的な経験の度合いが非常に低いということを物語っていると思われる。このような判断の上で、本調査の対象者が諸外国の情報をどれくらい接触しており、どのような言語圏の情報に接触しているのかを調べるために設けた、研究や教育の際に使っている日本語以外の使用言語の調査で、75.8%が日本語以外の使用言語が「ない」と答えた結果をあわせて考えてみると、このような調査結果から、大学で出版関連講座を持っているエドゥケーターたちは外国との直接的な接触経験も少なく、外国の情報について非常に疎いのではないかと推測される。それから彼らが研究や教育の際の日本語以外の使用言語として挙げている使用言語は、全員が英語で

あり、これを整理すると、本調査の回答者は殆ど日本の情報だけに接しており、日本以外の情報としては主として欧米中心情報であり、アジア圏の情報には殆ど直接的な接触はないということがわかった。

最後に、調査対象者の個人特性のなかで、彼らが世の中の動きを理解するために日常的に接しているメディア情報源とその詳細を調べた結果で、まず新聞では、9割近いエドゥケーターが日常的に「朝日新聞」を読んでいると答えており、他の新聞とは多く差をつけている。雑誌では、調査回答者のうち25名が雑誌名を記入したが、新聞と違って実に多種多様な雑誌名が挙げられており、一概にある特定の雑誌がよく読まれているという傾向性を見出すのは出来なかった。次にテレビ・ニュース番組では最も多かったのは「NHK ニュース」であり、その次に「ニュースステーション」、「ニュース 23」などが続く。そしてインターネットに関しては本調査の有効回答者33名のうち、たったの9名(27.3%)しか記入していないので、具体的に回答者たちが日常的にどのようなサイトに接しているかを明らかにすることは出来なかった。

情報収集の手段として日常的によく接触しているメディアとは別に、とりわけどのような「情報メディア機器」を利用しているかを調べてみた。新しい情報機器が目まぐるしく出てきている現代において、比較的一般化、大衆化されている情報メディア機器をエドゥケーターたちは日常的なかでどれだけ利用しているのかを調べてみたわけだが、全体的にみていると、「パソコン」と「インターネット」「E-mail」などの電子メディアはその利用が日常的になっていると思われる。しかしこのような情報機器に限って言えば、「自分のホームページ」を作るなどインターネットを通じて積極的に情報を発信するというより、情報の検索や受信として情報機器を利用している比重が高いと予測される。そして、「ワープロ」を利用している比率が4割強もあり、「衛星放送」「携帯電話・PHS」「デジタルカメラ」などの最新の情報メディア機器はその利用の割合が2割にも届かなく、あまり日常的に利用していないことと思われる。

## (2) 調査対象者の職業特性

日本マス・コミュニケーション学会の調査によると、現在日本の大学のジャーナリズム・エドゥケーターは約7割強がマス・メディア企業での勤務経験を持っているという。本調査の調査対象者である出版関連講義のエドゥケーターもかなり多くが現場経験者であると予想されたが、それを実証的に調べるためにいくつかの設問項目を設けた。そして、現在日本の大学における出版関連講義のエドゥケーターがどのような職業経歴を持っているのかを把握するために、マス・メディア現場の経験有無と現場での経験年数、経験職種、現場での担当分野を調べた。

その結果をみると、本調査の調査対象者は回答者33名のうち、約7割が現場の経験を持っており、現在大学で出版関連教育に携わっているエドゥケーターの大抵がマス・メディア現場の経験を持っていると判断できる。そして、現場での経験年数も「31年~40年」という長い現場経験を持っている人が最も多く(4割)、「21年以上」の経験を持っている人を全部数えると6割にも到る。そして彼らがどのようなメディア現場で働いたのかその経験職業種をみると、やはり最も多かった企業種は「出版社」で6割以上の人が「出版社」での勤務経験を持

っていた。そのつぎに数値的に大きな格差があるが、「新聞社」で経験を積んだ人がエドゥケーターとして出版関連講義を担当していた。そして「その他」に書いてあった職業種で、「書店」、「書籍編集プロダクション」など出版関連職種経験者を「出版社」経験者の数と併せると、76%が「出版」関連企業種で勤めた経験を持っていることがわかる。整理すると、現在大学で出版関連講義を担当しているエドゥケーターの中には、「出版」関連企業の現場で勤めた経験を持っている人がかなり多いと判断することができるであろう。最後に、彼らが各々のマス・メディア企業に勤めた際、主に担当していた部門は「企画・編集」部門の経験者が7割強で圧倒的に多かった。

## 2) 調査対象者の本務校について

### (1) 本務校の基本特性

本調査の対象者が現在勤務している大学の基本特性を把握するために、本務校の所在地と学校形態、調査者の勤務形態と肩書き、所属学部と学科の特性などを調べてみた。その結果、まず調査回答者が勤務している学校の所在地は「東京都」(42.4%)に最も集中していて、その次が「神奈川県」(21.2%)であった。そして、回答者が勤務している大学の形態は、サンプリングの過程でも出版関連講義を設けている大学は私立が多く、結果的に分析に使われた回答者の所属大学の形態も当然なことながら私立が多かった。

ここで、調査回答者の勤務形態と肩書きを調べてみた結果、調査回答者をまず「教授」「助教授」「専任講師」を含む「常勤」と「非常勤」に分けると、「常勤」のほうが約6割、「非常勤」が約4割で、「常勤」のほうが割合が多かった。そこで肩書きをみると「教授」と「非常勤講師」が同じく39.4%で、肩書きからみると、現在大学で出版教育に携わっているエドゥケーターのなかには「非常勤講師」がかなり多いとみることができる。

ちなみに、非常勤講師は年齢的に60代から70代のほうが比較的多かったが、常勤勤務者の場合は若い年齢のほうがやや多かった。それから同じ数の回答者がいた教授と非常勤講師を比較してみると、教授の場合は年代別にみると60代が多いが、60代が圧倒的に多かった非常勤講師の年齢分布に比べてみると、非常勤講師より教授のほうが若い方が多いとみられる。そして、本調査の回答者の職業関連特性で現在大学で出版関連教育に携わっているエドゥケーターの大抵がマス・メディア現場の経験を持っていることが分かったが、本調査で比較的多い「教授」と「非常勤講師」(各々13名)の場合、圧倒的にマス・メディアでの現場経験が多いとみられる。

最後に本調査の回答者が所属している学科、研究科の特性をみると、回答者33名中27名(81.9%)が学部所属であり、本調査の回答者は概ね大学所属とみることができる。つぎに、その所属大学、大学院、短期大学の学部、研究科名称をみてみたが、それが実に多様である。出版関連講義がなされている学部、専攻、コースの名前がこれだけ多様であるという実状からいくつかの問題点を指摘することができる。まず、日本においては大学のなかに独立した出版

学科は存在しないということから、出版教育が統一性を持たず、各大学、大学院、短期大学で各々異なった教育目標や教育内容で教育されていることがうかがわれる。これはそもそも出版学、出版研究、出版教育といったテーマについて大学内であまり論議されていない状況を反映するところでもあるように思われる。少々大袈裟な表現になるかもしれないが、大学内で関連学科の一講義として行われている出版関連講義の大学教育での位置付けというのは、社会の風潮の変化や場合によっては教育担当者によっていつでもなくなりうる不安定な位置に立たされているのではないだろうか。

## (2) 各大学における出版教育特性

ここでは各大学における調査回答者の担当コマ数、テキスト、実習機材や施設などの客観的な状況を把握し、そのうえで各エドケーターが実際大学の現場で教育するなかでどのような問題意識を持っているのかを調べることによって、各大学の出版教育の状況と特性を整理してみることを試みている。

### 担当コマ数

まず、各回答者の本務校での1週間あたり担当コマ数を調べてみた結果、学部で1コマだけを担当している回答者(21.2%)が最も多く、本務校での学部担当コマ数の平均は1週間あたり3.45コマであり、現在日本の大学で行われている出版関連講義は、各大学の関連学部のなかにおいてそれほどの比重を占めていないことがわかった。つぎに大学院の担当コマ数はゼロという答えが最も高く、その平均担当コマ数は、1週間あたり0.45コマで大学院での比重はかなり低いといえる。このような数値から全体的に出版関連講義の比重は低いことがうかがえる。

ちなみに各回答者が他大学でも重複して講義を持っているのか、その実状を調べてみたが、その結果、12名が回答をしており、その12名の記入した回答だけをみると、まず他大学での学部コマ数は、平均1.61コマであり、本務校と重複し他大学でも講義をしている比率は少ないと見なされる。それから回答を書いた12名全員が他大学での大学院では一つの担当も持っていなかった。

### テキスト

各エドケーターが出版関連講義の際、主に参考としているテキストを調べてみたが、半数に近い回答者が特に使っているテキストはないと答えており、講義の際には自主的に作成したプリントを講義資料として使用していると思われる。そして、ある特定のテキストを参考にしていると書いた回答者があげているテキストをみると、エドケーターにより各様で、共通しているテキストは一冊もなかった。このような結果は出版教育に携わっているエドケーターが教育現場で有効に参考できるテキストが不在であるという実状を現わしているように思われる。さらに各エドケーターが使えるテキストがないという事実は出版教育の内容、具体的なカリキュラムが確立されていないということの意味していると思われるし、このような状況は出版教育に取り組んでいる各エドケーターにとって非常に悩ましい問題であろう。

### 出版教育のための実習設備

各大学で行われている出版関連講義の性格や内容を把握するために、そしてとりわけ各大学で実習的な出版教育が行われているのか、出版関連教育で実習教育が成り立ち得る前提としての設備環境を整えているのかを調べてみた。設問の結果、全体の6割が設備を持っていないと答えており、実習設備が「ある」(12名)と答えた回答者を対象に、ちなみにどのような設備が備えられているかを聞いた結果、12名のうち11名が「パソコン室」は挙げていた。「パソコン室」の場合、出版・編集の教育においてどのような使い方をされているかが確かではないので、この結果だけではその具体的な使い道を描くことは難しい。そして「DTP室」を備えていると答えたのは5名、そして「その他」が5名あった。「その他」の内容をみると、「撮影スタジオ」「写植室」「活版室」「製版室」「刷版現像室」「オフセット印刷室」を備えているという回答があったが、比較的充実した実習設備を備えていると答えた回答の所属大学はほとんどが造形・美術大学であった。

### 補充科目の必要性

このように大学現場の客観的な状況を踏まえたうえで、各調査対象者に対して、大学の出版関連教育に関する対象者自身の主観的な判断や認識を調べるために、いくつかの設問項目を設けた。

第一に、実際に教育を担当する者として現在の教育課程をどうみているかを調べるために、「現在の教育課程で補充・設定されるべきであると思われる科目(分野)はありますか。あるとすれば、どのような科目(分野)ですか」という設問をしたが、その結果、半数近いエドゥケーターが現在の教育に何かの物足りなさを感じていることがわかった。そのような認識のうえで各エドゥケーターがあげている補充・設定すべき科目や分野はどのようなものがあげられているのかをみてみたが、それが実に多様だったので、一概にいくつかの共通した補充科目を結果として見出し、提案することはできなかった。ただし少々無理な分け方ではあるが、各エドゥケーターが補充・設定すべき科目(分野)として挙げたものを大まかに分けてみると、大きく3つに分類することができると思われる。第一に、出版、編集を含めてメディア、ジャーナリズムのより学論的な教育が補充されるべきだという答えがあった。第二には、より具体的な実習やトレーニング教育が必要であるという意見があり、最後には、出版・編集教育などの専門的な教育に限らず、日本社会や国際社会の理解のための一般教養の補充を提案する意見があった。

### 教育課程の運用における問題点

全体的に整理してみると、各大学のエドゥケーターは大学での教育課程の運用上、たいいていの回答者が何らかの問題意識を持っていた。そしてその問題は特にある一つの問題に集中しているのではなく、出版学、出版教育全般にわたってほぼ同じ比重で認識されている。その問題点を整理してみると、まずは、特に出版教育に限る問題というより現在の一般的な大学事情として、学生たちの目標の喪失と水準低下という問題をあげていた。そしてとりわけ出版教育に限っていると、根本的には出版学がまだ学として未完成であるため(「学問的に定立されていない

い」30.3%）、教育の際に参考できるテキストも、体系化されたカリキュラムも準備されていない（「テキスト不足」27.3%、「隣接分野（教養を含む）講座が少ないなど、幅広く専門的な専門出版人を養成する教育になりにくい」27.3%）ということ、それにこのような問題を論議し、望ましい教育と研究を实践できる人材も少ない（「教授・講師陣の不足」24.2%）と整理することができるであろう。

ちなみに「その他」に提起された問題点のなかでは、「出版産業の低迷」や「就職難および出版不況」など出版産業の根本的な問題を指摘したものがあり、出版教育を考える上でこれから考慮すべき問題として「特に出版人の養成を目指していない、関心があっても地元での適当な就職が多い」、「東京への一極集中化」、「短大卒の学歴では殆どの出版社の募集条件を満たさないこと。多くの出版社は4年制大卒を募集条件としている」などの指摘は注目に値すると思われる。

これは出版社が東京中心で、地方の大学では教育の目標が「出版人材の養成」には適合していないことと、現実的に出版社は四年生大学卒業生以上の学歴を要求しているので、短期大学の場合、出版人材を育てるための専門教育という教育目標とは見合わないという、出版現場の実際と教育目標設定のジレンマをうかがえるところである。

### （3）調査対象者の研究活動

#### 大学エディケーターとしての主要活動

本調査の対象者は各々の大学でエディケーターとしての仕事に勤める上で、純粋な意味の教育活動だけではなく、専門分野に関する研究活動、大学職員としての事務・雑務活動、その他の社会活動など多様な活動をしていると考えられる。ここでその活動のなかで以上に言及した4つの活動を中心に、彼らの活動の比重を調べてみた結果、最も目立つ特徴としては、まず「大学事務・雑務活動」「社会活動」「研究活動」は各々2割以下で、この三つの活動は全体活動のなかでそれほど比重を占めていなかった。特に「大学事務・雑務活動」と「研究活動」の比重が低いのは、本調査の回答者に非常勤講師が多いことから理解できる。第二に、「教育活動」をみると、84.0%の回答者が4割以下の比重で教育活動をこなしていると答えており、エディケーターの活動が教育活動一つにしぼっていないことも一つの特徴とみえる。つまりエディケーターであるとしても教育活動自体にそれほど専念しておらず、様々な活動を幅広くこなしていると見られる。

#### 年間個人研究費

大学から支給される年間個人研究費を調査対象者に設問した結果、大学から研究費が支給されていないと答えたのは5名（15.2%）で、「20万円以上～40万円未満」という回答が最も多く（24.2%）、その次は「40万円以上～60万円未満」（21.2%）であった。

#### 関心領域と研究テーマ

各エディケーターの関心領域や研究テーマは個人的なものであるだけに、内容が様々であり、ある特定の傾向性を見出すことはできなかったが、一言えるのは回答したエディケーターた

ちの関心領域や研究テーマが必ずしも出版分野に限らず、メディアやコミュニケーション全般に幅広く分布しているということであろう。

### 3) 指導学生の卒業後の就職傾向と産業 教育の共同関係について

#### (1) 指導学生の卒業後のマスコミ企業への就職傾向

##### 指導学生の卒業要件

指導学生の卒業後の就職傾向に入る前に、指導学生の就職に際する準備過程を調べるために、学科の教育課程の上で卒業要件を一つの目安として調べてみた。このような設問を通して学生自らの個人的な就職準備とは別に、大学のエドューケーターとして指導学生の卒業にどのように関わり、大学ではどのような指導が行われているのかを予測できると思われる。

四年制大学が調査対象者の主な勤務先であるだけに、卒業生の卒業要件としては「履修単位の獲得 + 卒業論文の作成」が最も多かった（約 4 割弱）。そのつぎが「履修単位の獲得のみ」（27.3%）、「卒業論文の作成」（12.3%）で、「資格試験」や「卒業制作」などの出版編集の実務と関連する特化された卒業要件を必要とする場合はほとんど見当たらなかった。このような結果から、出版編集教育ということでそれに見合うようなより具体的で専門的な教育や指導が行われているとはいえない。

##### 指導学生の卒業後の就職現況

実際昨年一年間にわたって各エドューケーターが直接指導した学生のなかで、マスコミ業界へ就職した学生の数を調べてみた。

まず、各エドューケーターの昨年一年間指導した学生数とその学生のうちマスコミ業界への就職人数を調べてみた結果、「まだ卒業生がいない」、「非常勤講師なので卒業生の状況をよくわからない」という事情から 14 名（42.4%）が学生数を書いていなかったため、回答を書いた 19 名のデータに基づいて分析を行った。

指導学生数の分布をみてみると、最少指導学生数の 2 名から最大 150 名まで幅広く広がっているが、その分布上 30 人以下がほとんどで指導学生が 40 人を超える比率は少なかった。各エドューケーターの平均指導学生数は 25.2 人である。

それから指導学生のうち卒業後マスコミ業界へ就職した学生数をみてみると、回答者 19 名のうち就職人数が 10 人を超えるとこたえた回答が 1 名あり、その数をみると 90 人が就職したという答えだったが、この回答は上記の指導学生数が 150 名であると答えた回答者の回答であり、この回答者の所属学科はデザイン学科であることを勘案すると、この回答者の場合はひとつの特殊なケースであり、全体的に各エドューケーターの指導する学生のうちマスコミ業界へ就職できる学生数は非常に少ないとみることが妥当であろう。

つぎに指導した学生のうちマスコミ業界へ就職できた学生の就職先を企業種で答えてもらった。上記したように全体的にマスコミ業界への就職率は非常に低いと見られるが、この調査結果に限って、まず最も就職が多い企業種は「出版社」で指導学生が「出版社」に何人か就職し

たと答えたエドケータは 19 名中 7 名 (36.8%) いた。そして、そのつぎに多かったのが「放送局」と「マルチ・メディア系」、そのつぎが「広告・PR 系」と「出版・雑誌・印刷関連団体」の順であった。ちなみに「出版社」に就職した学生がいると答えのあるもので、その就職人数を見てみると全部が 5 人以下であった。

## (2) 産業 教育の協同関係について

### 出版業界からの研究協力

日本の出版業界と出版教育の現場で同じテーマを設定し、そのテーマを通じた協力関係を築いているかどうかを調べるために、「出版業界から講座に関連する研究課題を学科に依頼されたことがありますか」という設問をした。結果、研究依頼をされたことがあるという答えは一つもなく、このような結果から「出版業界」の現場と「出版教育」の現場とでは共通のテーマを持って研究協力をするような関わりをまったく持っていないと判断される。

### 出版業界からの財政的協力

出版業界から出版教育の現場にある種の財政的な支援があるのかどうかを調べるために「出版業界からご担当学科の在学学生への奨学金がありますか」という設問項目を用意した。その結果は上記の出版業界からの研究依頼の結果と同様、「出版業界」と「出版教育」の現場とでは財政的な関わりもまったくないことがわかった。

### 出版業界からの機材・施設協力

出版業界から出版教育の現場に出版教育のためのある種の機材や施設を提供することによって出版教育を補助しているかどうかを調べてみた。その結果、やはりこの項目においても「出版業界」と「出版教育」の現場との間に支援・援助する関係を見出すことはできないと判断される。

以上のような調査結果から、出版業界の現場と出版教育の現場とでは出版教育、出版人材養成のためにいかなるつながりも持っていない、非常に断絶的な関係であるとみることができる。

### 卒業生の出版業界への受容程度

実際に本調査の調査対象者が指導している学生の卒業現況の調査を通じて、全体的に各エドケータの指導する学生のうちマスコミ業界へ就職できた学生数は非常に少ないということがわかった。ただし、マスコミ業界に就職した学生の就職先をしてみる限り、数的には少ないものの「出版社」や「出版関連団体」に就職する割合はほかの企業種に比べ少々高いとみえる。

そこで本調査では、各回答者に対して、とりわけ出版業界と関連して出版関連教育を受けたであろう各エドケータの指導学生に対する出版業界の受け入れ程度や業界の態度をどう認識しているかを尋ねた。

まず、各調査対象者に「卒業生の就職において業界からの積極的な受容がありますか」という設問をした結果、「積極的に受容してくれている」という答えはまったくなかった。それから「まあまあ受容してくれている」という答えが 7 名の 21.2%、「まったく無関心である」と答えた回答数が半数を占めており、全体的に回答者は業界からの受容度が低いと判断していること

がわかる。

#### 大学の出版教育に関する業界の関心度

本調査の調査対象者に業界の大学出版教育に関する関心度を判断してもらった。「業界は大学における出版に関する教育課程や教育目標についてどう考えていると思われますか」という設問に対し、業界が大学における出版教育について「無関心」(51.5%)であると認識している回答者が最も多く、これを「必要ない」(18.2%)と認識していると判断した回答者の数とあわせてみると、出版業界の出版教育に対する関心度について非常に否定的な意見をもっている者が多いことがわかった。

#### 業界への要求事項

本調査の回答者が各々出版教育に携わっている立場から業界に求めたいものがあるとすれば、どのようなものがあるかを尋ねてみた。まず、求められると予想できる項目をいくつか作り、選択してもらったが、業界への要求事項として最も多かったのは「業界と教育界との研究活動の連携」であり、そのつぎが「出版従事者のための再教育の場を協同で設ける」とあった。問題は「研究活動の連携」や「大学での再教育」を求める大学現場の声がはたして出版業界に届けられるのか、そしてどのようなことをすればこのような要求が現実に具体化されるのかということであろう。ちなみに業界への要求事項を各エデュケーターの肩書き別にみてもみたが、「研究活動の連携」を要求したのは「教授」のほうが「非常勤講師」の丁度2倍あり、「大学での再教育」については「教授」も「非常勤講師」もほぼ変わらない数の人が選択していた。回答率からみて肩書き「教授」のほうが比較的業界への要求事項を積極的に表明していることがわかった。

#### インターンシップ制度

学生には就職前に自分の望む企業で直接その仕事を体験させてもらい、会社としては効率よく会社に必要な人材を選抜することから企業と学生間のミスマッチングを減らそうという意図から採用されているのがインターンシップ制度であるが、はたしてこのような制度がマスコミ関係学科ではどれだけ浸透しているのかを調べてみた。ただし、今回はただ各大学にインターンシップがどれほど論議され、定着されているのか、その基本的な状況を把握することだけに止まり、インターンシップ制度に関する一層踏み込んだ調査はこれからの課題としたい。

本調査の調査対象者に所属されている「本務校のご担当の学科でインターンシップ制度は採用されていますか」という設問をした結果、調査回答者のうち、本務校の担当学科にインターンシップ制度がすでに採用されていると答えたのは全体の3割にも届かず、大抵の学科にまだインターンシップ制度は定着されていないと見える。そこで採用されていない大学の場合、これからインターンシップ制度を採用する予定があるのかどうかを調べてみたが、採用されていないと答えた19名のうち9名が採用する予定もないと答えており、いまだ本調査の対象者が所属されている大学の学科ではインターンシップ制度に関する論議がそれほど深まっていないことがわかった。

#### 4) 出版教育全般に関するエドゥケーターの認識

##### (1) 大学における教育目標

調査回答者が大学の現場で教育に携わる立場から自分自身の主な教育目標をどう設定しているかを調べてみた。その結果は以下のようである。(複数回答)

	回答者(名)	比率(%)
出版編集者・雑誌編集者など専門人材育成	6	18.2
広くメディア産業で働く即戦力育成	5	15.2
メディアと社会に関する理解	22	66.7
ジャーナリズム・出版文化の質的向上	9	27.3
その他	10	30.3
無回答	-	-

このような結果は、各エドゥケーターの大学教育における目標設定が「専門的なメディア人材の育成」というよりは「メディア・リテラシーの普及」に置かれているということがわかる。ちなみに些細な差ではあるが、肩書き別分布をみると、「教授」と「非常勤講師」の場合、「非常勤講師」の方が「教授」より一層「メディア・リテラシー」の側面を重要視していた。言い換えると、大学教育を通した「出版専門人材の育成」について、「非常勤講師」の方が「教授」より少々否定的であるとみることができる。

##### (2) 大学教育における編集者教育の有効性

大学の出版教育エドゥケーターがはたして現在の大学における編集者教育の有効性についてどう認識しているかを調べてみた結果、現在の大学教育は「あまり有効でない」という回答が最も多く(30.3%)、編集者教育の有効性について否定的な意見を持っている回答者を全部あわせると、12名の36.4%であった。そして、はっきり意見を表さない中間的・回避的回答として「どちらとも言えない」が7名の21.2%。「非常に有効である」あるいは「まあまあ有効である」と回答したのはあわせて8名の24.2%であった。

肩書き×大学教育における編集者教育の有効性

単位：名

		肩書き				合計
		教授	助教授	専任講師	非常勤講師	
編集者教育の有効性	非常に有効	-	1	-	-	1
	まあまあ有効	5	-	1	1	7
	どちらとも言えない	3	-	1	3	7
	あまり有効でない	3	3	-	4	10
	まったく有効でない	-	1	-	1	2
	わからない	-	-	-	2	2
	その他	2	-	-	1	3
	無回答	-	-	-	1	1
合計		13	5	2	13	33

有効性に関しては回答を留保したり、否定的にみる見方が多く、このような結果からエドゥケーターたちの大学教育における編集者教育の有効性認識は、どちらかといえば、否定的であるとみることができる。ちなみに「編集者教育の有効性」に関する認識を肩書きとクロスさせ分析した結果、肩書きが「教授」の場合、大学における編集者教育の有効性に関してある程度肯定的にみていることがわかった。

### (3) 出版教育の必要性に対する認識

現在各大学の出版教育エドゥケーターは、そもそも出版教育が必要であると認識しているかどうかを尋ねてみた。結果、本調査の回答者は出版教育の必要性について概ね「必要である」と認識しており、「必要はない」との認識はただの3.0%に過ぎなかった。出版教育の必要性について判断を保留している回答者は18.2%を占めていたが、概ね10人中8人は出版教育が必要であるという認識をしているといえる。

出版教育の必要性認識に関しては概ね認めていたが、出版教育の必要性はない、あるいはそのわからないと答えたのは殆どが「非常勤講師」であった。

### (4) 出版教育に関する研究の必要性

次に出版教育に関する研究の必要性に関する認識を調べてみたが、その結果、出版教育に関する研究の必要性に関して8割に近い者が必要であると認識していることがわかった。

この「出版教育に関する研究の必要性に対する認識」に関しても上記の「出版教育の必要性に対する認識」と同様、回答者の肩書きとクロス分析を行ったが、その結果、「教授」の場合はその必要性を全的に認めている一方「非常勤講師」はその判断を保留している人が少なくなかった。

## 3. 今後の課題

日本で出版教育の可能性を問い、日本における出版教育に関する問題提起をされた先駆者として箕輪成男氏を挙げることができる。箕輪氏は、「「出版教育」の可能性を探る - 「出版学科」設立の条件と課題 -」<sup>1)</sup>で、戦前の学界、出版界は勿論のこと、現在においても編集者は一般的知識さえあれば十分という考え方が支配的であると指摘し、編集者は一般的かつ経験的に「ゼネラリストの知識人」として規定されてきたが、そういう傾向から編集者の仕事を持つ専門性を見逃すことになりかねないと懸念した。日本の出版界では編集者を「専門家」としてより「ゼネラリストの知識人」として見るきらいが強いが、このような認識基盤の上では「専門職業」としての出版、編集という意識はもちろん、専門的出版人材を養成するための教育という

---

1) 箕輪成男、「「出版教育」の可能性を探る 「出版学科」設立の条件と課題」『出版ニュース』, 1986年10月中旬号, pp. 9-12.

概念も生まれてこないであろう。実際日本で出版教育に関する調査、研究が非常に少ない。特に大学における出版教育については1974年青木春雄氏が「学校における職業前教育」で問題提起したことを最初の問題提起だと考えると、それ以来28年あまりが経った現在においてもその論議にはあまり進展が見当たらない。そして今回の調査結果からも確認したが、日本において特に目立つ問題意識は最近のジャーナリズム・マスコミの教育理念が「ジャーナリスト育成」から「高度のメディア・リテラシーの養成」に移っていることと同様、出版の分野でも出版文化を担う「出版専門人材の育成」というより「出版文化の良き理解者・リテラシーの養成」という目標の下で教育が取り組まれている傾向が強いという事実である。

今回の調査では包括的に日本の出版教育事情を調べることはできなかったが、日本の大学で行われている出版教育とそのエデュケーターに関する大抵の傾向性を見出すことはできたと思われる。そして何よりも現在の日本における出版教育エデュケーターの特性と意識、教育目標に関する考え方を明らかにすることができたという点は一つの成果であるように思われる。

しかし、今回の調査を進行し、その結果を分析するなかで出版教育とその研究のためにこれから多くの課題が残るということを確認することができた。まず、本論文は大学における出版教育を中心に論議を進めたため、大学外の出版教育については言及できなかった。特に日本において実践的で具体的な形で編集者教育を進めてきている「日本エディタースクール」と「ジャーナリスト専門学校」などは、日本の出版教育を論ずる際、見逃せない教育機関である。さらにこのような教育機関以外にも日本書籍出版協会 日本出版クラブ 日本出版労働組合連合会 等々の出版関連団体で行われている出版教育の現状もまた検討すべきであろう。

そして、本論文のテーマである出版教育の問題は、ただ学校や出版関連団体の教育担当者だけの論議となっては足りないと思われる。つまり大学における出版教育は現在においてたとえ教養教育的性格が強いとはいえ、出版の現場で仕事ができる出版人材の養成という専門的な性格も共に問われる問題である。だとすれば、この問題は実際出版現場で出版人材となる者を見込み、採用し、育てる出版現場の問題である。したがって出版教育という問題は出版現場こそより盛んに論議がされるべきであろう。そういった意味で、現場の人々が出版教育に対してどう考えており、現場では実際どのような教育が行われているのかが検討されなければならない。このような出版現場の出版教育に対する認識と教育現状を把握することで、日本における出版教育の有効性とその現実化に関する論議もより実質的な意義のある論議となると思われる。この問題を今回の調査や検討作業とともに推進できなかったことが本論文の何よりの限界であると思ひ、次回の課題にしたいと思う次第である。

今回の調査研究だけでは日本の出版教育の現況を把握し、これからの日本の出版教育のための提案をするには非常に物足りない部分が多いが、今回の調査とその結果の分析を通じて現在の日本における出版教育に残されている問題を点検し、今までそれほど活発ではなかった出版教育に関し、論議を触発できる一契機となれば望外の幸せである。